

N501Y

4月まで

ワクチン効果懸念 E484K

変異株が急拡大

新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」の適用が10都府県に広がりました。緊急事態宣言の全面解除から1カ月もたたずくに感染拡大の「第4波」を迎えた背景には、感染力の強いN501Y変異株の急拡大があります。さらに、ワクチンの効果低減が指摘されているE484K変異株も、関東や東北で感染を拡大させています。

「N501Y」
発生割合8割
連日、新規感染者数が1

000人を超えている大阪では、N501Y変異を判定するPCR検査で、新規感染者に占めるN501Y変異株の発生割合が約8割にのぼりました。国立感染症研究所は、首都圏での発生割合も5日前半に8~9割に達する恐れがあるとみて警戒を強めています。

厚生労働省によると、ゲノム(全遺伝情報)解析で確定した変異株の国内感染者は13日時点で42都道府県の1141人。3月9日時点の271人から、1カ月で4倍超に激増しています。

検査・解析体制の確立急務

国内で確認された主な新型コロナ変異ウイルス		スパイクタンパク変異により、感染力の増加など起きる可能性がある	
最初に確認された国	英 国	N501Y 変異	E484K 変異
感染力増加の概念	○	×	○
ワクチン効果低減の概念	○	○	○
重症化リスク上昇	○	○	○
国内の流行状況	○	○	○
死亡リスク上昇との関連も	○	○	○
関西や関東で急拡大	○	○	○
入院時死亡リスク上昇との関連も	○	○	○
国内変異型の6%弱	○	○	○
重症化しやすい証拠なし	○	○	○
不明	○	○	○
関東や東北で拡大	○	○	○

国立感染症研究所の発表などを基に作成。他にフィリピンや米国由来のものも確認されている

をめぐっては、検査対象として明確に定義されていない問題が浮上しています。16日の衆院議院運営委員会で立憲民主党の高木鍊太郎議員が「政府が警戒する変異株にE484K変異も含まれているのか」と質問したのに對し、西村康稔経済再生担当相は「当然、スクリーニング(検査)している。変異株の動向をしっかり分析しながら対策を強化していきたい」と応じました。

しかし、厚労省が都道府県などに通知した3月31日付の事務連絡では、変異株検査に使用する試薬を「少なくともN501Y変異が確認できるもの」として、E484Kについては「必

須ではない」と明記しています。西村氏の答弁とは矛盾する内容で、実際にE484K変異を確認する検査が実施されていない自治体が多数あります。ワクチン接種が進むもの、ワクチンの効果を薄める変異株の拡大は深刻な問題です。東京都健康安全研究センターの推計によると、5日から11日の都内における発生割合は、E484K(単独変異)が45.9%で、N501Yの37.8%を上回っているときれています。

ため、政府は本腰を入れた全国での実態を把握するため、政府は本腰を入れた変異株解析をするべきです。

(田中智)